

開講科目名 Course	資産税法研究 / Asset Tax Law
時間割コード Course Code	17906
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2021年度 / Academic Year 前期
曜限 Day, Period	水 / Wed 6
開講区分 semester offered	前期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2,3,4
主担当教員 Main Instructor	浅野 洋
科目区分 Course Group	公法関係科目群
教室 Classroom	9 3 講義室
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	浅野 洋 (法学研究科修士課程)
授業の目標	

授業の概要

授業の概要

【授業の目標】

資産税全般について基礎知識の習得と実務への適用について、具体的事例を参考にして授業を進める。

【授業の概要】

資産税は相続税・贈与税（相続税法に規定）と譲渡所得（所得税法に規定）にまたがっていることが特徴の一つといえる。しかし、これらの税目ごとの学習だけでは、資産税全体を理解するには不十分だと思われる。そこで、本講では各税目の個別の項目の説明に際して、他の税目との関連があれば説明を加えることとする。

相続税が所得税の補完税といわれていること、贈与税が相続税の補完税とされていること、譲渡所得と贈与税の関連などについても、その都度、説明を試みることにする。

また、毎年税制改正が行われるが、重要な改正点があれば、これについても説明する。

【評価方法】

各講に課題レポートを提出し、期末に理解度を測るためのレポートを提出して単位を与える。

【授業計画】

1. 資産税、特に相続税法（相続税・贈与税）の条文に基づいて解説し、法定刑の習得を試みる。

。

2. 裁判事例等の実例解説を通して資産税実務の検証を試みる。

3. 講義の終了（期末）に際し、受講者の習熟度を測るためペーパーテストを実施する。

基本的には、現在税法入門塾（第10版）を教科書（基本書）として使用し、授業内容に応じてその他の文献をその都度使用する。

全15回は次のとおりとなる。

・第1回 相続税と相続の差異、相続税が課税される理由、相続税と贈与税との関係、贈与と譲渡所得の関係などをプリントを配布して説明する。

裁判例昭60.4.17裁判例集29号177頁「離婚前にした夫から妻への贈与」事例、裁判例平6.3.30裁判例集47号138頁「離婚に際してする夫名義の土地の分割と譲渡所得課税」事例について検討する。

。

・第2回 教科書を基に、相続・贈与の税金、相続税のあらまし、シャウブ税制とその後の税制の変遷などを説明単位とし、判例として、東京高裁平15.3.10「みなし譲渡所得に対する所得税の法定納期限」事例について検討する。

・第3回 教科書を基に、相続税法の基本的体系、納税義務者の区分や範囲と改正の背景などを説明単位とし、判例として、最高裁平22.10.15「過誤納金還付請求権と相続財産」事例について検討する。

・第4回 教科書を基に、相続税の性格、富の再分配機能や所得課税精算機能、遺贈と死因贈与などを説明単位とし、判例として、最高裁平22.7.6「年支払い生命保険契約のうち有期定期金に係る年金受給権への課税」事例について検討をする。

・第5回 教科書を基に、相続税の課税価格や申告書の特徴、相続税と贈与税の差異、財産の分け方と法定相続分などを説明単位とし、判例として、東京高裁平8.10.16「相続人である従業員に支払われた退職金の債務控除」事例について検討する。

・第6回 教科書を基に、相続の承認・放棄・限定承認及び遺産分割協議などを説明単位とし、判例として、東京高裁平16.4.22「保証債務と「確実に認められる債務」の関係」事例について検討する。

。

・第7回 教科書を基に、相続税の課税対象となる本来財産、みなし相続財産、生前贈与などを説明単位とし、判例として、最高裁昭61.12.5「被相続人が売主である土地の評価額」事例について検討する。

・第8回 教科書を基に、債務控除、葬式費用などを説明単位とし、判例として、大阪高裁昭62.6.16「取引相場のない株式の評価額とみなし贈与」事例について検討する。

・第9回 教科書を基に、相続財産の評価について主に土地などを説明単位とし、判例として、東京地裁平10.5.28「民法上の連帯債務と相続税法上の連帯納付義務」事例について検討をする。

・第10回 教科書を基に、相続財産の評価について主に土地などを説明単位とし、判例として、最高裁昭55.7.1「連帯納付義務における確定手続きの要否」事例について検討する。

・第11回 教科書を基に、株式の評価及び事業承継税制などを説明単位とし、判例として、東京地裁平9.3.21「保証債務履行のために資産の譲渡した場合の所得計算の特例」事例について検討する。

。

・第12回 教科書を基に、相続税の計算の仕方と諸控除、贈与税の計算の仕方などを説明単位とし、判例として、裁判平12.12.11裁判例集「名義人債務と保証債務履行のために資産の譲渡をした場合の所得計算の特例」事例について検討する。

・第13回 教科書を基に、相続税、贈与税の申告・納付及び物納制度・延納制度などを説明単位とし、判例として、那覇地裁平15.2.25「連帯保証債務が「確実に認められる」債務に該当する基準」事例について検討する。

・第14回 教科書を基に、相続時精算課税制度および連帯納付、保証債務などを説明単位とし、判例として、名古屋地裁昭57.3.24「主たる債務者が既に資力を喪失した場合の所得税法64条2項の適用」事例について検討する。

	・第15回 資産税全体の理解度を測るため税額計算と論述問題によるペーパーテストを実施する。
評価方法	
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	
授業計画	
テキスト	石村耕治編「税金のすべてがわかる現代税法入門塾」（第10版、清文社）
参考書	なし
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	
質問への対応方法	
フィードバックの方法	
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	
使用言語	
SDGs 17の目標（1～10）	
SDGs 17の目標（11～17）	